

# 市の財政状況をお知らせします。 平成27年度 決算報告

財務課  
☎24-8803



## 一般会計 歳入歳出の決算状況

歳入の総額は、416億1522万円で、前年度と比較して65億8159万円の減となりました。

前年度に実施した国の経済対策による事業が完了し、その財源であった国庫支出金が、17億4876万円減となるとともに、市債の発行額が46億1910万円減となるほか、法人市民税などの減収により、市税が10億8689万円の大幅な減となりました。

一方で市税収入の減を補うための地方交付税と臨時財政対策債が増となるほか、消費税の税率改定の影響により、地方消費税交付金が8億9994万円増加しまし

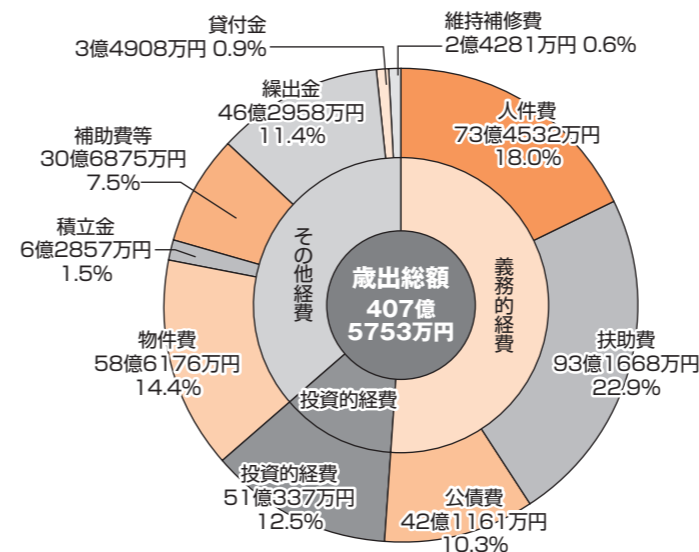
たが、それでも財源が不足したため基金で手当てし、繰入金金が3億4484万円増加しています。

歳出総額は407億5753万円で、前年度と比較して64億490万円の減となりました。

国の経済対策による事業が完了したことなどにより、投資的経費が74億915万円の減となりました。また、地方創生に係る新たな国の交付金を活用し、プレミアム付商品券発行事業に取り組んだことなどにより、補助費等が3億9736万円増加しました。

義務的経費では、引き続き扶助費が増加傾向にあるとともに、人件費が退職者の増加などにより3億111万円の増となりました。また、合併特例債などの市債の本格的な償還が始まっていることから、公債費が4億3798万円増加しています。

歳入歳出の差引額8億5769万円のうち、平成28年度に継続する事業の財源1億2407万円を除いた7億3362万円を、平成28年度へ繰り越しています。



■平成27年度の決算を市民一人あたりに換算

内 訳	一人あたり決算額
議会に要する経費(議会費)	3387円
行政の運営経費(総務費)	4万6704円
各種福祉事業の経費(民生費)	15万2695円
環境や健康を守る経費(衛生費)	2万6797円
勤労者支援に要する経費(労働費)	1185円
農林水産業振興に要する経費(農林水産業費)	6897円
商工業振興に要する経費(商工費)	5823円
道路、公園整備などの経費(土木費)	2万7677円
消防活動に要する経費(消防費)	1万1277円
教育や文化、スポーツ振興に要する経費(教育費)	4万9354円
台風などの災害復旧費(災害復旧費)	177円
市債の返済経費(公債費)	3万8257円
合 計	37万 230円

※一人あたりの経費は、平成28年4月1日現在の常住人口(110,087人)で計算しています。

※総合計画の主要な施策ごとに行政コストを算出し、ホームページに掲載していますので、あわせてご参照ください。

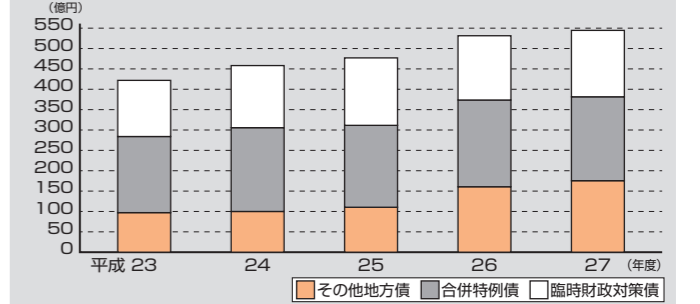


## 市債 借入金の状況

平成27年度末の一般会計の市債残高は548億9251万円で、前年度と比較して12億4518万円増加しました(グラフ1参照)。これは、これまで取り組んできた教育施設の耐震化などに係る事業のための借入れのほか、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行によるものです。

これらの地方債は、返済費用が地方交付税として国から措置され、財政負担が軽減されるものが多く、市ではこのような有利な地方債を活用し、まちづくりを進めています。

■グラフ1：市債残高(一般会計)の推移

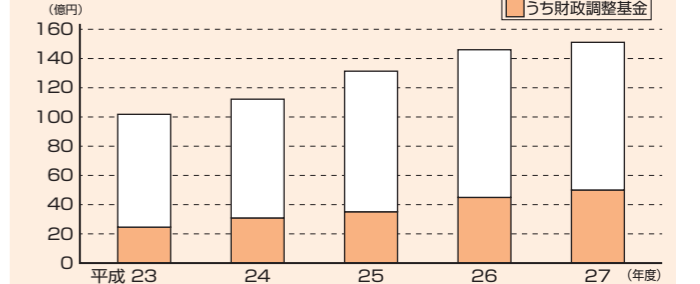


## 財産 平成27年度末現在の状況

市有財産のうち、市の貯金にあたる基金は、グラフ2のとおり推移しています。

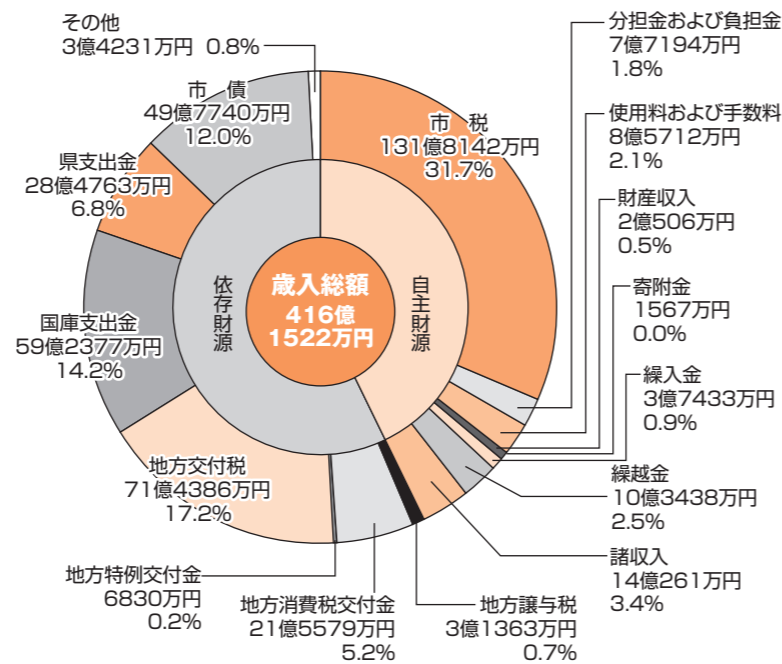
安全安心のまちづくりに活用した合併特例債などの償還が本格化しているとともに、社会保障関連経費も引き続き増加が予想されることから、市では、こうした状況に対応するため、財政調整基金など、将来的に必要な財源を積み立てています。

■グラフ2：基金残高の推移



■市有財産などの現況(平成27年度末現在)

種 別	保有量	備 考
土 地 (うち共有林)	6,553,126㎡ (1,030,444㎡)	庁舎、学校、保育所、公営住宅、公園のほか山林など
建 物	508,875㎡	
出資による権利	8億6653万円	水道事業会計やミモカ美術振興財団への出資金など
債 権	6億3958万円	市民税特別徴収分、地域総合整備資金貸付金など
基 金	149億2781万円	公共施設建設や財源調整などのために設けられた市の貯金
有 価 証 券	2億6867万円	(株)香川県中部流通センターや中讃ケーブルビジョン(株)の株券など



## ◎健全化判断比率の状況

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するために国が定めている指標です。この指標が国の定めた基準を上回った場合、「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定し、財政再建に取り組まなければなりません。平成27年度決算に基づく市の各指標は、いずれも国が示す基準を下回っており、財政状況は引き続き良好な状況です。

■健全化判断比率 (単位:%)

指標	区分	丸亀市の状況		国が示す基準	
		平成27年度	(参考:前年度)	早期健全化	財政再生
実質赤字比率 ※1		—	—	12.10	20.0
連結実質赤字比率 ※2		—	—	17.10	30.0
実質公債費比率 ※3		4.2	4.1	25.0	35.0
将来負担比率 ※4		59.0	60.2	350.0	

- ※1. 実質赤字比率：一般会計などの赤字の程度を指標化したもの(黒字の場合は「—」)
- ※2. 連結実質赤字比率：市の全会計の収支を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化したもの(黒字の場合は「—」)
- ※3. 実質公債費比率：一般会計などが負担する市債の元利償還金やそれに準じる負担等が標準財政規模に占める大きさを指標化したもの
- ※4. 将来負担比率：一般会計などが将来負担すべき実質的な負債がどの程度あるのかを指標化したもの

## 特別会計 歳入歳出の決算状況

市には国民健康保険特別会計など8つの特別会計があります。

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
国民健康保険特別会計	144億9163万円	144億6255万円	2908万円
国民健康保険診療所特別会計	1億 140万円	1億 140万円	0万円
公共下水道特別会計	28億 356万円	28億 199万円	157万円
農業集落排水特別会計	1億6599万円	1億6458万円	141万円
駐車場特別会計	1億2651万円	1億2150万円	501万円
後期高齢者医療特別会計	12億 179万円	12億 96万円	83万円
介護保険特別会計	81億9643万円	79億9448万円	2億 195万円
介護保険サービス事業特別会計	9006万円	9006万円	0万円
合 計	271億7737万円	269億3752万円	2億3985万円